

社会保障国民会議の状況について（報告）

1. 本会議

第1回 1月29日

自己紹介・フリーターキング

第2回 3月21日

3分科会での検討状況報告、意見交換

第3回 4月16日

「制度横断的課題・社会保障制度に共通する課題」

2. 基本問題ワーキンググループ

第1回 4月 3日

本会議及び分科会の今後の進め方

3. 分科会

(1) 所得確保・保障（雇用・年金）分科会

第1回 3月 4日

自己紹介・フリーターキング

第2回 4月14日

「現役世代（時代）の活力について考える」

第3回 4月30日（予定）

「高齢期の所得保障のあるべき姿」

(2) サービス保障（医療・介護・福祉）分科会

第1回 2月26日

自己紹介・フリーターキング等

第2回 4月 9日

「これからあるべき医療・介護・福祉サービスの姿について」

第3回 4月22日

「これからの医療・介護・福祉サービスの姿を実現するために必要なサービス提供の仕組み・体制・担い手の確保について」

(3) 持続可能な社会の構築（少子化・仕事と生活の調和）分科会

第1回 2月27日

自己紹介・フリーターキング等

第2回 4月 7日

「子育て経験者、サービス提供者からの問題提起、意見交換」（木幡委員・奥山委員）

第3回 4月21日

「ワーク・ライフ・バランスの専門家、サービス提供者からの問題提起、意見交換」（阿部委員、駒崎委員）

社会保障国民会議の設置について

1. 趣 旨

将来にわたって国民に信頼される社会保障制度に裏打ちされた、すべての人が安心して暮らし、本当の意味での豊かさを実感できる社会をつくっていくために取り組んでいくことが必要であるという観点から、有識者の参加を得つつ、社会保障のあるべき姿と、その中で、政府にどのような役割を期待し、どのような負担を分かち合うかを、国民が具体的に思い描くことができるような議論を行うため、社会保障国民会議を開催する。

2. 構 成

(1) 構成

有識者16名により構成。内閣総理大臣が開催。必要に応じ、関係大臣等出席
(座長： 吉川洋 東京大学大学院経済学研究科教授)

(2) 分科会

以下のテーマについて分科会を設置

- ①所得確保・保障〔雇用・年金〕
- ②サービス保障〔医療・介護・福祉〕
- ③持続可能な社会の構築〔少子化・仕事と生活の調和〕

社会保障国民会議メンバー

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
大森 彌	NPO法人地域々政策ネットワーク代表理事、 東京大学名誉教授
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役相談役
小田 與之彦	社団法人日本青年会議所会頭
唐澤 祥人	社団法人日本医師会会長
神田 敏子	全国消費者団体連絡会事務局長
権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
塩川 正十郎	東洋大学総長
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
高木 剛	日本労働組合総連合会会長
竹中 ナミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
中田 清	社団法人全国老人福祉施設協議会副会長
樋口 恵子	NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長
南 砂	読売新聞東京本社編集委員
山田 啓二	京都府知事
吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

基本問題ワーキンググループについて

1. 目的

各分科会が今後検討を進めるに当たり、各分科会で行われた議論についての方向性を共有するとともに、これを踏まえ、

- (1) 各制度横断的な視点から検討すべき事項
- (2) 各分科会が共有すべき検討の視点を提示することで、ミクロ的視野とマクロ的視野のキャッチボールを進めていく

2. 位置付け

分科会と親会との議論の整合性を取り、円滑に進めるための座長の下に設置する作業グループ。基本問題WGの検討結果を、座長から親会に報告し、親会から各分科会に指示。それを受けた各分科会の検討結果を親会に報告。

3. メンバー

吉川 洋（座長）
清家 篤（所得確保・保障分科会座長）
大森 彌（サービス保障分科会座長）
阿藤 誠（持続可能な社会の構築分科会座長）
伊藤補佐官

官房長官

4. WGの運営方針

- (1) 3月中に検討の基本的視野と制度横断的な検討課題を検討
- (2) 5月末までに各分科会で上記制度横断的な検討課題を検討
- (3) 各分科会の検討を踏まえ、6月から、中間報告の検討

社会保障国民会議 所得確保・保障(雇用・年金)分科会 名簿

岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
岩本 真実	株式会社K2インターナショナルジャパンY-MAC統括責任者
岡本 康男	日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会長
小田與之彦	社団法人日本青年会議所会頭
権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
古賀 申明	日本労働組合総連合会事務局長
小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
塩川正十郎	東洋大学総長
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
中村 時広	松山市長
原 令子	株式会社JESサポート代表取締役、社会保険労務士原令子事務所所長
細野 真宏	受験予備校 Hosono's Super School 主宰
水町勇一郎	東京大学社会科学研究所准教授
宮島 香澄	日本テレビ報道局記者
宮武 剛	目白大学教授
山田 啓二	京都府知事

所得確保・保障（雇用・年金）分科会

今後のスケジュール

【テーマ】安心できる老後生活のおおもとは現役世代（時代）の活力にある

（第1回 3月4日 フリーターキング）

第2回：現役世代（時代）の活力について考える（4月14日）

- (1) 構造変化のもとで社会保障に守られ、他方でそれを支える基盤を拡大する
- (2) そのための雇用機会、能力発揮機会の拡大（若年、女性、高齢者、障害者）
→とくに長期にわたり支え手となる若者の円滑な職業生活への移行と、働く意思と仕事能力を持つ高齢者の就業期間の延長
→上記の目的と統合的な企業の雇用管理のあり方を促すために必要と考えられる施策等について

第3回：高齢期の所得保障のあるべき姿（4月下旬）

- (1) 勤労所得、財産所得（含住宅）、年金所得
- (2) 高齢期のフローを生む現役時代のストック（人的資産、金融・住宅資産）
→ストック蓄積の促進とそのストックをフローに変える仕組みの整備
- (3) 引退後所得についての自助、共助、公助の役割分担

第4回：第2回、第3回を踏まえた制度論（5月中旬）

- (1) 雇用制度（性別、年齢、雇用形態などに関らず能力を伸ばし発揮できる制度）
- (2) 社会保障制度（年金、生活保護、雇用保険、雇用助成、育児支援など、とくに雇用形態多様化との対応、就業促進政策との整合性の観点などから）
- (3) 年金の給付と負担にかんする基本的考え方（シミュレーションなどもここで議論）
→(1)(2)を踏まえたあるべき制度における歳入条件（これには年金と医療・介護、少子化対策とのバランスなども含む）

第5回：中間報告作成（6月上旬）

- (1) テーマに掲げた基本メッセージ（第1回、第2回あたりの議論をまとめる）
- (2) (1)の実現のための方策（第3回、第4回の議論を中心に）